

雇用政策研究会で議論して頂く論点（案）

1 今後の我が国雇用労働社会の目指すべき姿等

- ・ 労働力人口の減少が見込まれる中で、日本の経済社会が持続可能な成長を続けていくための目指すべき雇用労働社会の姿について
- ・ 目指すべき雇用労働社会の実現により想定される2030年の就業率等について
- ・ 目指すべき雇用労働社会における経済社会について

2 今後の雇用・労働政策のあり方について

1で展望した今後の経済・社会の姿を視野におきつつ、当面4～5年程度の雇用政策の方向性について検討を行う。

検討事項としては、以下のものが考えられる。

- ① 誰もが意欲と能力に応じて働くことのできる社会の実現に向けた対応
 - ・ 高齢層の働き方と社会参加に向けた取組
 - ・ 女性の就業促進に向けた取組
 - ・ 若年労働問題への取組
- ② 働く人すべての職業能力（生産性）の向上に向けた対応
 - ・ 職業生涯の各時点に応じた職業能力向上への取組
 - ・ 競争力向上を担う高度な人材の確保・育成に向けた取組
 - ・ 地域・中小企業等を支える人材の確保・育成に向けた取組
- ③ 少子化対策にも資する働き方の見直しに向けた対応
 - ・ 仕事と生活の調和の実現に向けた取組
 - ・ 企業内における少子化対策の取組への支援
 - ・ 公正かつ多様な働き方ができる労働環境の整備に向けた取組